

中小企業あきた

1 日銀の白井審議委員が来秋..... 1

～本県の産業振興について懇談～

2 平成24年度秋田県産業労働部の重点施策..... 2

○東北・北海道ブロック中央会事務局長会議開催..... 4

3 平成24年度中央会重点事業の概要..... 5

- 中小企業組合等支援施策情報..... 6
- 組合相談コーナー..... 6
- 景況レポート4月分..... 7
- 話題の広場
- 中央会事業より..... 8
- 支援団体活動レポート..... 8
- インフォメーション..... 9
- 組合ティールーム/その他..... 10



TOPICS 1

日銀の白井審議委員が来秋

～本県の産業振興について懇談～

5月10日(木)、日本銀行の白井さゆり審議委員が来秋し、秋田市の秋田キャッスルホテルにおいて、本県の金融・経済団体関係機関との懇談会が開催されました。

日銀の政策委員会のメンバーが来県するのは3年ぶりで、佐竹敬久秋田県知事や、本会の塩田謙三会長ほか、商工団体等の役員が出席しました。

冒頭、白井審議委員から最近の金融経済状況やアジア地域の経済成長の取り込み等が述べられました。



【塩田会長(右から2番目)】



【白井審議委員(左側)】

また、出席者との懇談会で白井審議委員は、本県の経済について、「震災のマイナスのショックからは概ね脱しており、全体としては持ち直しているが、主力である電気機械の県内拠点再編等の動きや、復興関連需要の波及効果には不確実性が残っていることから、今後の動向に注意が必要。」「秋田県をはじめとする行政はもちろん、企業の方々がグローバルな視点を持ち、リサイクル技術や再生可能エネルギー資源、米をはじめとする食・農資源、中国やロシアに近いという立地などの強みを活かした様々な取り組みを行っていることを心強く思う。」等の感想が述べられました。

なお、今後の本県経済については、「大震災を契機にインフラや産業基盤、各企業の調達・販売先の分散化が重視されるようになって、秋田の役割が重要になってくる。」「秋田県は世界における高齢化の最先端を走っており、日本の将来を占う重要な地域である。」という見解を示し、「高齢化を前向きに捉え、当地の強みを最大限活用して、国内外の新たな需要の開拓に取り組み、一層の発展につながることを願っている。」と話されました。

◇白井審議委員の発表の要旨◇

- 1 最近の経済・物価情勢と日銀の金融政策について
- 2 変化する先進諸国と新興諸国の経済的特徴について
- 3 アジア地域の成長の取り込みに向けて
- 4 本県経済について

秋田県産業労働部では、24年度において経済・雇用対策を引き続き実施するとともに、今後成長が見込まれる分野への積極的な展開や、多様な地域資源の活用、成長著しい東アジア等との経済交流などへの取り組みを通じて産業経済基盤の再構築を加速させ、経済規模の維持・拡大、雇用の安定確保につなげていくとしています。

本号では、秋田県産業労働部の24年度重点施策の中から主な事業を紹介します。

1 経済・雇用対策のポイント

企業活性化・雇用緊急対策本部が中心となり、中小企業に対する金融支援、離職者や新規高卒者に対する雇用対策、公共事業等による消費の下支え対策など、切れ目のない対策を実施します。

- (1) 金融対策・資金対策の強化
- (2) 新規高卒者等の県内就職促進
- (3) 雇用対策
- (4) 消費の下支え対策による県内需要の拡大

2 産業経済基盤の再構築戦略

「ふるさと秋田元気創造プラン」(平成22年度～平成25年度)の戦略の一つに掲げた「産業経済基盤の再構築戦略」をさらに加速させるため、以下の「重点的取り組み」を推進し、今後成長が見込まれる分野への積極的な展開や、多様な地域資源の活用、成長著しい東アジア等との経済交流を図り、本県の産業経済基盤の再構築を強力に推進し、本県経済成長の礎を築きます。

重点1：新エネルギー関連産業など県経済を支えるリーディング産業の育成

重点2：県内産業の海外展開への支援

■産業経済基盤の再構築戦略のための事業■

販路拡大支援事業 (地域産業振興課 企業支援第二班)

県内企業の販路開拓の取り組みを支援します。

①震災復興需要喚起事業(新規)

震災復興需要を取り込むため、アドバイザーを配置するとともに、商談会を開催します。

②受発注企業支援事業

県内企業の受注能力等の情報を発注企業に提供するとともに、県内企業に発注情報を提供し、受注機会の拡大を図ります。

企業競争力強化事業 (地域産業振興課 創業・地場産業班)

県内企業の付加価値生産性を向上させ、競争力を強化するため、経営革新等の取り組みを支援するとともに、パワーアッププロデューサーによる技術指導から受発注マッチングまでの一貫した支援と、生産現場の改善指導を実施します。

①企業競争力向上支援事業

生産工程の効率化等による企業経営体質強化や企業グループが共同で行う新たな事業展開の取り組みを支援します。

(1) 企業体質強化型 【補助率】1 / 2 (補助限度額1,000千円)

②パワーアッププロデューサー事業

生産現場での経験やノウハウ等を持ったパワーアッププロデューサーを配置し県内事業の生産技術向上と取引拡大を図ります。

③生産性向上支援事業

産業振興アドバイザー、生産改善アドバイザーによる生産現場の改善指導を実施します。

あきた産業デザイン創出支援事業(新規) (地域産業振興課 創業・地場産業班)

伝統工芸品等をはじめとする県内製造業等の産業振興を図るため、県内企業への産業デザイン導入の取り組みを推進します。

①産業デザイン講座・セミナー開催事業

産業デザインに関する基礎知識、製品開発へのデザインの取り入れ方などに関する講座・セミナーを開催します。

あきた起業促進事業 (地域産業振興課 創業・地場産業支援班)

開業率を上昇させるため、県内の商工団体を活用して、起業準備・起業・起業初期の各段階を貫いた切れ目のないパッケージ型支援事業を県内各地で実施します。

①起業支援事業

起業に要する人件費や食投資費用を助成します。

【補助率】 1 / 2

【補助限度額】 1,500千円(初期投資費用750千円+人件費750千円)

②起業家育成醸成事業

若者の起業家意識を醸成するとともに、起業に必要な基本的スキルを習得するためのセミナー等を実施します。

IT・コンテンツ産業活性化サポート事業(新規) (商業貿易課 商業・情報産業班)

産業の高度化・効率化への貢献や市場の拡大による今後の成長が期待でき、幅の広い産業であるIT・コンテンツ産業の振興を図るため、企業間交流を推進しネットワークを構築するとともに県内発IT・コンテンツ産業の情報発信を強化します。

また、県内IT・コンテンツ産業が求める人材を育成するとともにPRと販路開拓等を促進します。

①IT・コンテンツ産業活性化支援事業

県内のIT・コンテンツ産業の活性化を図るため、販路開拓・人材育成・商品開発等に係る取り組みに対して補助します。

■ **社会変化に対応した新たな生活圏の創造のための事業** ■

商業活性化・まちづくり支援事業 (商業貿易課 商業・情報産業班)

人口減少・高齢化社会が到来している中、まちの顔やセーフティネットとしての中心市街地の再生による魅力あるまちづくりを進めるため、中心市街地の商業活性化と後継者不足解消に向けて、意欲と創意工夫ある取り組みの支援を行うほか、商店街に賑わいをもたらす個店の活性化と人材育成に取り組みます。併せて、卸売業の機能強化を図る取り組みの支援を実施します。

① **街なか商業活性化市町村支援事業(間接補助)**

街なかの賑わい創出など中心市街地の活性化に資する取り組みに対し、中心市街地活性化に関する計画等を策定している市町村の補助事業を経由して補助します。

② **地域商店街モデル店舗支援事業(新規)**

商店街でモデル店舗を指定し、専門家からのノウハウの提供を受けながら地元商業団体とともに課題を検討し実践研修を行います。

③ **ビジネス世代交代マッチング事業**

地域の商店街の活性化のため、後継者のいない店舗や空き店舗と新規出店希望者とのマッチングにより、地域の特性にあった継続的な個店経営のモデルを創出します。

④ **卸売業機能強化支援事業(新規)**

秋田県卸センター連絡協議会が実施する卸売業の活性化を図るためのセミナーの開催や異業種交流事業等、卸売業の機能強化に係る事業の実施に対し補助します。

お問い合わせ先

地域産業振興課	企業支援第二班	☎018-860-2225
地域産業振興課	創業・地場産業支援班	☎018-860-2231
商業貿易課	商業・情報産業班	☎018-860-2244

東北・北海道ブロック中央会事務局長会議開催

～各道県中央会の取り組みについて情報交換～

5月9日(水)、秋田市のホテルメトロポリタン秋田において、東北・北海道ブロック中央会事務局長会議が開催されました。

本会議には、各道県中央会の事務局代表者と全国中央会から加藤篤志事務局長が出席し、本年度の重点事業や事務局職員の研修等について意見交換を行いました。

東日本大震災の被害が大きかった太平洋側の各県では、昨年引き続き震災からの復興支援・再建支援が中心となっています。

また、「競り下げ方式への対応状況」や「収益事業及び受託事業への取り組み状況」等についての情報交換を行ったほか、全国中央会に対して要望を行いました。



【事務局長会議の様子】

本会では、平成24年度において中小企業組合の中核的支援機関として、組合への支援を通して中小企業の発展、充実・強化に積極果敢に取り組みます。

本号では、6月5日に開催される本会通常総会において正式決定となりますが、その中から平成24年度中央会重点事業の主な事業について事前にご紹介します。

1 首都圏攻略プロデュース事業 ～首都圏での市場開拓・販路拡大を支援～

商品自体には魅力があるものの、消費者に好まれるためのデザイン力や販路拡大のためのマーケティング力の不足により、商品の良さを十分にアピールしきれず、販路拡大に苦慮している企業が多いのが現状です。

本事業では、県内食品関連事業所の新商品や改良した既存商品を様々な角度から磨き上げ、首都圏での市場開拓・販路拡大を目指す「やる気と意欲」のある事業所に対し、マーケティング調査からパッケージデザインの変更、販売促進等の取り組みに対して支援します。

○公募開始予定・・・6月上旬(本会ホームページ等に掲載します)。



【平成23年度事業成果品】

山葡萄のご褒美ショコラ
(株式会社菓子舗榮太楼)



子持ハタハタの甘露煮
(株式会社鈴木水産)

2 高齢者対応ビジネス構築事業 ～業界組合によるビジネスモデルの構築を支援～

高齢化社会の急速な進行により“買い物弱者”が社会問題化し、高齢者が求める販売・サービスの拡充が社会的要請となっている中で、高齢化率が全国トップクラスの本県にとっては新たなビジネスモデル構築の契機と言えますが、具体化するための糸口を見い出せずにいます。

そこで、高齢者を対象とした新たなビジネスへの取り組みが想定される業界組合や行政機関、利用者である高齢者等にも参画を呼びかけ、高齢者にとっての買い物の利便性の向上や安全・安心な生活を守る観点から、業界組合における新たなビジネスモデルの具体的な仕組みづくりを行い、会員組合にとって有益な新規事業の構築を目指します。

○第1回懇談会・・・6月下旬開催予定

3 農商工連携実践スクール事業(新規事業) ～付加価値型産業を推進する人材を育成～

本県が有する豊富な農林水産資源に付加価値をつけて生産・販売していくことは、農林水産・商工業の発展及び競争力強化のために欠かせない重要課題です。しかし、開発される商品の多くは、売り手側の思惑が先行し、「誰に」、「どのように」売っていくのかというマーケティングの視点や消費者が魅力を感じるための適切な商品の磨き方、情報発信力が不足しがちです。

そこで、本事業では、農商工連携を意識した商品磨き等に関する実践的な研修を実施することで、受講者のスキルアップを図るとともに人材のネットワークを構築し、農商工連携を活用した地域産業の競争力強化につなげていきます。

○受講生募集開始予定・・・6月上旬(本会ホームページ等に掲載します)。

4 DC対応観光産業懇談会(新規事業) ～県内観光業界の振興・発展を支援～

本県への観光客数が大幅に減少している中で、平成25年秋にはデスティネーションキャンペーン(DC)、平成26年には国民文化祭といった大きなイベントが控えています。

そこで、秋田県内の観光関連組合を参集し、県内観光関連施策に関する要望等を集約して行政等に要望・提言を取り入れてもらい、行政と一体となった取り組みを推進していくことで、観光業界の振興・発展につなげていくための懇談会を開催します。

○第1回懇談会・・・6月下旬開催予定

中小企業組合等支援施策情報

■「中小企業の会計に関する基本要領」とは？

「中小企業の会計に関する基本要領(中小会計要領)」は、中小企業の実態に即して作られた新たな会計ルールです。

これまで非上場企業である中小企業が活用できるような会計ルールは整備されていませんでしたが、中小企業関係者(中小企業団体、税理士、公認会計士など)が主体となって設置された「中小企業の会計に関する検討会」によって、中小企業の実態に即した会計のあり方が検討され、「中小企業の会計に関する基本要領」として本年2月1日に公表されました。

現行の会計ルールとの主な相違点は、中小企業の会計と税制との調和や事務負担の軽減を図るために、多くの中小企業の実務で必要と考えられる項目に絞って、簡潔な会計処理等を示していることです。

主な項目をご紹介します。

1 「貸倒引当金」について

法人税法上の中小法人に認められている法定繰入率で算定する方法を使用できることを明確化した。

2 「有価証券」について

有価証券の評価方法を、取得原価での計上を原則とした(売買目的有価証券は時価計上)。

3 「棚卸資産」について

中小企業で多く利用されている「最終仕入原価法」を利用できることを明確化した。

【お問い合わせ先】 中小企業庁 事業環境部 財務課 ☎03-3501-5803

なお、中小企業基盤整備機構では中小企業の会計要領の活用の仕方等について「中小企業会計啓発・普及セミナー」を開催しております。

<http://www.smrj.go.jp/jinzai/seminar/001398.html>

組合相談コーナー 定款変更と登記について

Q 当組合は通常総会において、事業の定款変更について議決を行いました。行政庁に定款変更認可申請書を提出すること以外に必要な手続きはありますか？

A 「事業」は、登記事項なので、定款変更した際は、行政庁に対して定款変更認可申請書を提出するほかに、法務局での変更登記が必要となります。この場合、行政庁からの認可書が到達した日から2週間以内に変更登記を行う必要があります。

なお、定款変更後に登記が必要な事項は次のとおりです。

①名称、②事務所の所在地、③事業、④地区、⑤出資1口の金額、⑥出資払込の方法、⑦公告の方法
※法務局への登記申請は、オンラインや郵送で行うことが可能です。

詳細はこちらでご確認下さい。http://www.moj.go.jp/MINJI/minji06_00051.html#02

ここで、定款変更と登記について確認してみましょう。

次の説明が正しければ○を、誤っている場合は×を付けて下さい。



- 1 定款の変更は、行政庁の認可を必要とするが、変更事項の効力の発生時期は定款変更を議決した時からとなる。
- 2 定款変更の議案は、委任状を含む総組合員の半数以上が出席し、その議決権の3分の2以上の多数による議決を必要とする。
- 3 商業・法人登記は秋田市の秋田地方法務局のみの取扱いとなっているが、登記簿謄本などの各種証明書は県内各支局で交付を受けることができる。

※回答は10ページに掲載しています。

景況レポート

(4月分・情報連絡員 80名)

県内景況は低水準で推移

～自動車販売はエコカー補助金復活で好調～

【概況】4月の県内景況は、前年同月と比較して、景況が「好転」したとする向きが13.8%(前月調査12.5%)、「悪化」が40.0%(同35.0%)で、業界全体のDI値は-26.2となり、前月調査と比較して3.7ポイント下回った。

内訳として、製造業全体のDI値は-15.6で前月調査(-15.7)と比較して0.1ポイント上回った。また、非製造業全体は-33.4で前月調査(-27.1)と比較して6.3ポイント下回った。

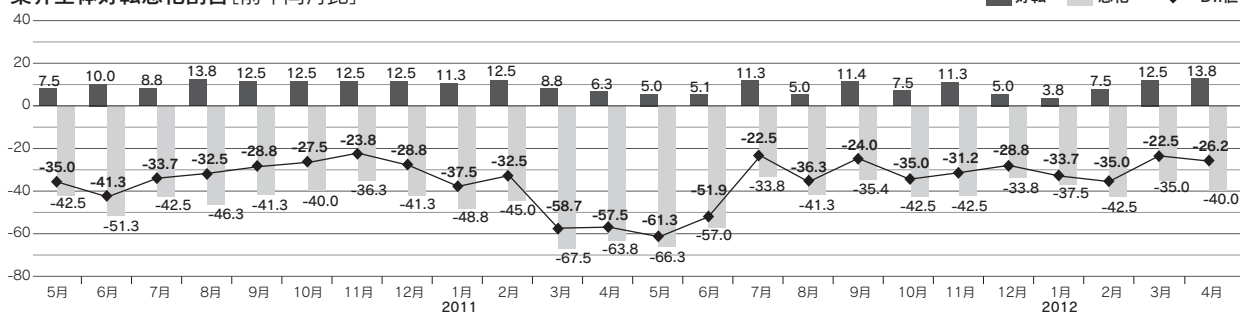
震災直後の前年同月に比べると良くなっているが、上旬に発生した暴風の影響や低温等がマイナスの要因となった。また、年度初めであるため、官公庁の工事発注が少なかったことも悪化要因となっている。一方、自動車販売はエコカー補助金を背景に好調を維持している。(回答数：80名 回答率：100%)

項目	業界の景況	売上高	販売価格	取引条件	資金繰り	雇用人員
業種						
製造業						
非製造業						

【凡例】
 快晴 30以上
 曇れ 10以上 30未満
 くもり △10以上 10未満
 雨 △30超 △30以下
 雷雨 △30以下
 【天気図の見方】
 前年同月のDI値をもとに作成しています。

※DI値とは、Diffusion Index (ティフュージョン・インデックス) の略で、増加(好転)したとする企業割合から、減少(悪化)したとする企業割合を差し引いた値です。

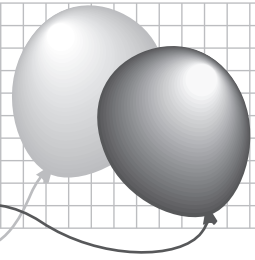
業界全体好転悪化割合[前年同月比]



業界の声

菓子製造	新入学等の行事も多く、お菓子の動きは見られるが、単価が安く抑えられているため、売上の増加にはつながっていない。
麺類製造	4月上旬の低温のため、冬物商品と夏物商品の切り替えがうまくいかず商品の動きが悪かった。
一般製材	昨年は仮設住宅向け用材や資材不足で相場も上昇したが、今年は外材の安値に引きずられ、荷動き・価格ともに低調のまま推移している。
印刷	県の電子入札に関しては、50万円以上の物件について4月より最低制限価格制度が適用になったが、発注物件は50万円以下が多い状況である。民需については依然厳しい価格競争が続いている。
鉄鋼	4月上旬の強風による屋根・外壁等の被害があり、その改修工事で多少の稼働が見られたものの、新規物件はほとんどない状態である。
青果卸	市場外流通の影響が深刻になってきており、売上は前年同月比95.1%であった。なお、青果部門は水産物部門と併せて4月1日より秋田市公設地方卸売市場となっている。
自動車販売	4月の新車販売台数は、登録自動車1,947台(前年同月比166.4%)、軽自動車2,266台(同204.9%)で、合計4,213台(同185.1%)であった。前月と比較すると伸び率は鈍化したか、全体では185.1%と高水準で推移しており、エコカー補助金の復活が、販売の後押しとなったと考えられる。
石油販売	ガソリン1ℓ当たり157円で前月比6円引き上げ、軽油1ℓ当たり136円で前月比5円引き上げ、配達灯油は18ℓで1,804円と前月比51円の引き上げとなった。販売量は低迷状態が続いているが、仕切価格が下落傾向にあるので、採算的には一服模様である。
商店街	全体として震災前の状況に戻り、家電や酒類販売も震災前の売上げとなっている。「身の回り品」については、今年の冬は雪も多く寒かったため、例年より売り上げが減少したが、4月以降の業況は順調になってきている。(秋田市)
旅行	4月～6月の受注は順調だったが、4月分が延期になるなど思わぬ展開となってきた。明らかな原因はわからないが、自然災害などが影響していると思われる。22年度比では国内・海外とも90%である。5～6月については今のところ例年と比べて大きな変化はない。
トラック	荷動きは昨年の震災直後と比較すると好転したが、やや持ち直しといったところ。軽油価格の高騰と高速道路の無料化の終了により、収益が悪化している。

話題の広場



中央会事業より

社会貢献活動に取り組んでいます ～雄物川流域の清掃活動に参加～

5月12日(土)、秋田市雄和の雄物川河川敷において開催された清掃活動に本会職員が参加しました。

今回の清掃活動は、ABS秋田放送の24時間テレビ事業「日本をきれいにするプロジェクト」の一環として行われたもので、小雨の降る中、約200名の参加者が分散して川原や土手の清掃活動に取り組みました。

約1時間後には、収集場所にタイヤや家電、瓶、缶など大量のゴミが集められました。

参加者は、ゴミの多さに驚くとともに、不要なものをルールに従って処分することの大切さを再認識でき、「参加して良かった。」という声が多く聞かれました。



【清掃活動を終えて】

支援団体活動レポート

秋田県アパレル産業振興協議会の総会が開催 ～新役員を決定～

5月18日(金)、秋田市のアキタパークホテルにおいて、秋田県アパレル産業振興協議会(53会員)の平成24年度通常総会が開催されました。

総会では、平成23年度の事業報告書及び収支決算書が承認されたほか、平成24年度事業計画、収支予算案が原案どおり満場一致で可決・承認されました。

また、総会の中で、国や県に対して要望書を提出することが決定されました。

なお、任期満了に伴う役員改選が行われ、会長には佐々木繁治氏(大同衣料株式会社)、副会長には淡路穰氏と関口正之氏がそれぞれ再任されました。



【通常総会の様子】

～周年事業を開催される組合の皆様へ～

本年度、周年事業において表彰式を開催される予定の組合がありましたら、本会の会長表彰に関する対応をいたしますので、ご一報下さるようお願いいたします。

【ご連絡先 本会総務企画課】 018-863-8701

秋田県産品テスト販売制度を実施

秋田県では、県産品を生産・製造する事業者が新商品開発や商品改良、販路開拓などを行う場合にアンテナショップ等を利用することができる「テスト販売制度」を実施します。

テスト販売期間終了後に販売員の意見や商品購入者の感想等をフィードバックします。

※秋田県産品の定義：秋田県内で生産された農林水産物。農林水産物以外では、申請者が秋田県内で製造した商品で、最終工程が県内で行われていること。

＜テスト販売の実施場所＞

- ・あきた美彩館（東京都港区高輪 ウイング高輪WESTⅢ1F）
- ・北東北三県大阪アンテナショップ「青森・岩手・秋田 北東北発見プラザjengo！」
（大阪府大阪市中央区南船場 出光ナガホリビル1F）
- ・秋田県産品プラザ（秋田県秋田市中通 アトリオンビルB1F）
- ・秋田ふるさと館（東京都千代田区有楽町 交通会館1F）
- ・秋田空港ターミナルビル（秋田県秋田市雄和 秋田空港内）

○応募資格 県内に主たる事業所を有する企業、組合、各種団体、グループ及び個人

○販売期間 2ヵ月以内で希望する期間

なお、「対象商品」や「販売条件」などの詳細につきましては、次にお問い合わせ下さい。

【お問い合わせ先】 秋田県観光文化スポーツ部 秋田うまいもの販売課
調整・食品産業班 ☎018-860-2258

平成24年度中小企業組織活動懸賞レポート募集中

一般財団法人商工総合研究所では、中小企業の組織化に対する助成事業の一環として、「中小企業組織活動懸賞レポート」を実施します。中小企業の組織活動に携わっている方々からの実体験に基づく組合の活性化、新たな連携などに関する活動内容や成果の紹介、提言などを広く募集中です。

○テーマ テーマは自由です。下記に例を示します。

- ①協同組合、商店街などの活動報告
- ②企業組合の創業活動、活動報告
- ③各種施策に基づく活動（商店街活性化や農商工連携等）の活動報告等
- ④わが組合の人材育成支援・・・・・・・・等

○応募資格

中小企業の組織活動に携わっている中小企業者、組合事務局、中小企業団体中央会、商工会・商工会議所、交流や連携グループ、NPO等の実務者。個人での応募、グループでの応募、団体応募のいずれも可。ただし、本懸賞レポートの既入賞者（準賞の場合は除く）は応募できません。

○表彰 10点以内

○賞金 本賞各20万円（※特賞 特に優れた作品がある場合は賞金30万円（1点））

○応募締切 平成24年10月15日（当日消印有効）

【お問い合わせ先】 一般財団法人商工総合研究所
〒135-0042 東京都江東区木場5丁目11番17号（商工中金深川ビル5F）
TEL：03-5620-1691（代） FAX：03-5620-1697
ホームページ <http://www.shokosoken.or.jp/>
E-mail：sri@shokosoken.or.jp



組合ティールーム

秋田県火災共済協同組合

理事長 村岡 淑郎 さん

◎理事長としての抱負

本組合は、昭和50年に「秋田県商工会連合会」、「秋田県商工会議所連合会」、「秋田県中小企業団体中央会」の県内3経済団体の機関決定に基づいて、「中小企業者の組織化」及び「中小企業者の相互扶助」を目的として設立された組合です。現在、組合員は27,000余名となっております。

組合の目的は火災のみならず、落雷、破裂、爆発、風災、雪災、雹災等で被災された契約者に一日でも早く復興して頂くことであり、「共済金の支払いを迅速に行うこと」が最大の使命と考えております。昨今、異常気象による災害が発生しておりますが、「契約者に頼られる組合」そして「痒いところに手が届く組合」として益々精進して参りたいと考えております。



◎業界の現状について

昨今の組合を取り巻く環境は、小泉内閣時の「構造改革」の煽りを受け、損害保険会社の合併、取扱代理店の減少、国外保険会社の日本への進出、インターネットによる保険の販売、損害査定部門の秋田からの撤退等業界を取り巻く環境は激変しております。組合は平成20年4月1日より、上部団体である全日本火災共済協同組合連合会と共同元受体制をとり、「中小企業者唯一の火災共済」として組織の強化に努めております。

◎座右の銘について

座右の銘は、「誠実」です。会社経営においても組織運営においても常に心がけております。

◎趣味について

趣味は、ゴルフ(健康のためのエンジョイゴルフです。)、盆栽(作って楽しみ、飾って楽しみ、観て楽しんでます。)、麻雀(友人と「わいわい」やる麻雀です。の3つを楽しんでいます。

■学卒求人に係るお願い ～秋田労働局～

事業主のみなさまへ

大卒等の採用選考が4月1日から始まっている中で、高卒を対象とした学卒求人の受付が6月20日より開始されます。

企業の将来を担う優秀な人材の確保と地元定着による活力あるふるさとづくりのため、学卒求人(高卒、大卒等)の早期提出をお願いします。また、応募者の適正と能力のみを基準とした公正な採用選考をお願いします。

【お問い合わせ先】 秋田労働局職業安定課 若年者対策係 簾内・佐藤
電話 018-883-0007

■「ルールを守る安全職場 みんなで目指すゼロ災害」

～全国国民安全週間～

厚生労働省では、産業界における自主的な労働災害防止活動を推進するとともに、広く一般の安全意識の高揚と安全活動の定着を図るため、毎年、全国安全週間を実施しております。

平成24年度も7月1日から7月7日までを安全週間、6月1日から6月30日までを準備期間として、労働災害の防止を呼びかけています。

みなさまの職場環境におかれましても、「安全衛生の担当者や労働者の方による現場の確認」、「機械設備の安全基準や作業手順などの基本的なルールを守る」等の周知徹底をお願いします。

秋田流通サービス事業協同組合

㈱出羽運輸	里見運送(有)	合資会社塩喜運送
秋田第一貨物自動車㈱	千歳運送(有)	㈱丸橋運輸
六郷小型貨物自動車運送(株)	㈱秋田おぼこ運輸	姉崎商運(株)
㈱三ウラ産業	㈱仙建	豊幸商事運輸(有)
日通横手運輸(株)	㈱藤原運送	横手運送(株)
大曲小型貨物自動車運送(株)	角間川運送(株)	田沢湖運送(株)
十文字運送(株)	エコー運輸(株)	湯沢運送(株)
川運運送(株)	㈱岡部興業	㈱北國急行

※順不同

〒013-0001 秋田県横手市杉沢字中杉沢 592 番地の 3
TEL 0182-33-2561 FAX 0182-33-1299

総合物流サービス業

YOKOUN

横手運送株式会社

☎013-0072 秋田県横手市卸町 8 番 14 号 ☎0182-32-3667 Fax32-5672
<http://www.yokoun.co.jp/>

官公需適格組合

『カデル』

秋田管工事業協同組合

理事長 高橋正男
副理事長 宮崎真吾
" 本多秀文

秋田市山王臨海町3番18号
☎018(862)6161/FAX 018(824)5685



トワニー秋田

通商産業大臣認可50産第1784号
全日本葬祭業協同組合連合会加盟

秋田県葬祭業協同組合

〒014-0001 大仙市花館字常保寺91-3
TEL 0187-86-3530 FAX 0187-86-3531
ホームページ <http://www.towany.com>

葬祭・仏壇・仏具のご用命は
組合加盟店へどうぞ

ど家庭と企業に 安心と安全をお約束



株式会社
北日本リース
TEL.018-883-1888 FAX.018-883-1822

株式会社
北日本ベストサポート
TEL.018-896-5080 FAX.018-896-5087

〒010-0967 秋田市高陽幸町8番17号岸ビル内

信用保証で 秋田県の中小企業を応援します



信用保証協会は、中小企業の資金繰り円滑化のために設立された公的機関です。

お客様の目的に応じた保証制度を多数用意しておりますので、どうぞご利用下さい。

秋田県信用保証協会

<http://www.cgc-akita.co.jp>
TEL : (018) 863-9011 FAX : (018) 863-9010

Kubota
For Earth, For Life

農業機械のことならクボタにおまかせ下さい。



クボタパワックロトラクタ



クボタ乗用田植機



クボタコンバイン

まごころと技術でこたえる・・・

株式会社 **秋田クボタ**

〒011-0901 秋田市寺内字神屋敷295-38
Tel:018-845-2121 Fax:018-845-6600

出向・移籍の専門機関

(財)産業雇用安定センター

企業従業員の方々を出向・移籍で応援します

人材を必要としている企業の皆様へ

「全国から就業可能な方を
ご紹介します」

「受入したい、という情報を
募っています」

雇用調整を検討している企業の皆様へ

「一定期間の出向受入先を斡旋し、
雇用を守ります」

「やむを得ない場合は
移籍再就職先を紹介します」

(財)産業雇用安定センターのプロフィール

- 経済・産業団体と厚生労働省の協力で設立された公益法人です
- 全国ネット、47都道府県の事務所でサポート
- 費用はかかりません



(財)産業雇用安定センター
秋田事務所

〒010-0951
秋田県秋田市山王3丁目1-7 東カンビル4階
TEL.018-823-7024 FAX.018-883-4215

中央会共済制度 オナーズプランⅣ型

ステイタスM

無配当低解約返戻金型定期保険

BESTパートナー
三井生命

1 15年以上の保障準備とその後の資産づくりを両立
・バランスの良いプランニングが魅力です。

2 2段階の低解約返戻金期間の設定で割安な保険料と確かな保障
・割安な保険料で98歳までの長期にわたる保障をご用意いただけます。

3 各種制度を利用して「年金としてのお受け取り」「保障の終身化」が可能
・死亡・高度障害保険金の全部を原資として、年金で受け取ることができます。〈ご契約者が法人の場合〉
・解約返戻金の全部または一部を原資として、年金で受け取ることができます。〈ご契約者が法人でも個人でも〉
・保険料のお払い込みを中止し、一生涯保障が続く払済終身保険に変更できます。〈ご契約者が法人でも個人でも〉

※商品内容の詳細は「ステイタス-M商品パンフレット」「ご契約のしおり-約款」「設計書(契約概要)」「特に重要な事項のご説明(注意喚起情報)」を必ずご覧ください。

三井生命保険株式会社 〒100-8123 東京都千代田区大手町2-1-1 TEL.03(6831)8000(代表) <http://www.mitsui-seimei.co.jp/>

C-21-0312(H22.1)

[中央会共済制度引受会社]

三井生命保険株式会社

従業員のご退職金のご準備に 特定退職金共済制度

[中央会共済制度のお問い合わせ先は]

秋田支社 〒010-0921 秋田市大町1丁目3番8号

秋田営業部 TEL 018(863)1626 大曲営業部 TEL 0187(62)1337 大館営業部 TEL 0186(49)2459
本荘営業部 TEL 0184(23)2950 湯沢営業部 TEL 0183(72)3230 能代営業部 TEL 0185(54)2520

2012

6
Jun

中小企業あきた

平成24年6月1日発行(毎月1日発行)第625号

発行/秋田県中小企業団体中央会 〒010-0923 秋田市旭北錦町1-47 ☎018-863-8701 FAX 018-865-1009

印刷/秋田活版印刷(株)

定価280円